

平成27年度函館市事業評価調査書

平成27年6月作成

整理番号	57	事業名	青函圏観光都市会議負担金		事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分			
予算事項名	大事項	観光関係団体負担金		中事項	青函圏観光都市会議負担金		部課名	観光部観光推進課		
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(青函圏観光都市会議規約)					電話番号	21-3499

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 青森市・弘前市・八戸市・函館市の4市の広域連携によって広域観光エリアを形成し、その観光の魅力の増進により、国際競争力を高め、内外からの観光旅客の来訪及び滞在を促進する。
	【必要性】 北海道新幹線開業により、より周遊の利便性が高まる青函圏の魅力を一体的に発信することにより、周遊滞在の促進が図られるとともに、観光・経済交流を促進する必要がある。
内容	これまで、周遊商品の造成や首都圏等でのプロモーションを実施してきたが、北海道新幹線が本格開業となる平成28年度には、4市の今ある観光資源を活用し、街をパビリオンに見立てて青函圏の周遊を促進する「青函圏周遊博」を開催する。 平成27年度は青函圏周遊博を広く周知するため、首都圏プロモーションや商談会参加等を実施する。また、インバウンド強化を図るため、台湾からのメディアや旅行エージェントを招いたファムトリップを実施する。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		0	1,000	1,500	1,500	6,500	0
特定財源	国・道						
	市債					6,500	
	その他						
一般財源			1,000	1,500	1,500		
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合でも0で表示されている場合がある。	職員	人工 0.00 0	人工 0.48 3,465	人工 0.70 5,103	人工 0.70 5,103	人工 1.00 7,512	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	0	3,465	5,103	5,103	7,512	0
総事業費計(A+B)		0	4,465	6,603	6,603	14,012	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
プロモーション来場者(仙台, さいたま, 札幌)	人		128,000	128,000	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指数はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	<p>これまで、青函周遊の魅力発信のためのプロモーションを中心として実施してきたが、日常においてもメディアからの取材も多く、平成27年度から青函圏周遊博開催のPRも行っていることから、広く青函連携の認知度は高まっている。</p>
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	各市と経費面も含めた効果的な事業展開について協議している。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
				受益者負担の適正度	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	大きな事業については、プロポーザルを実施し、受託業者を決定している。また、様々な視点から業務を見直しする必要もあることから、事務局の各市持ち回りを検討する。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など	北海道新幹線開業を見据え、この時期にやるべきことや民間の動きもきちんと把握したなかで事業展開している。					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) まずは平成28年度の青函圏周遊博の成功に向けて、今後も効果的な事業内容について検討し、今後の青函の周遊滞在の起爆剤になりうるよう取り組んでいく。以降は、周遊博の効果を最大限に生かす周遊商品の造成等を検討する。
	当面現状維持	(経費について) 青函圏の周遊滞在の促進が図られる事業を検討し、できる限りの経費抑制に努める。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
-------------------------	--